

JVCKENWOOD

中間株主通信
リニューアル
しました

第14期 中間株主通信

2021.4.1 ▶ 2021.9.30

証券コード: 6632



VISION 2023
変革と成長
2021 ▶ 2023

株式会社 JVCケンウッド

TOP MESSAGE



代表取締役 社長執行役員
最高経営責任者 (CEO)

江口 祥一郎

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、心より御礼申し上げます。

当社は、2021年度を開始年度とする新たな中期経営計画「VISION2023」を策定、企業ビジョンである『感動と安心を世界の人々へ』の実現に向けて、経営方針と行動指針を刷新し、「VISION2023」の基本戦略を『変革と成長』としました。

「VISION2023」では、激変する事業環境においても中長期的に企業価値を向上していくために、「たくましさ」と「したたかさ」を併せ持ったエクセレント・カンパニーへの飛躍を目指し、既存事業の収益基盤の強化と事業ポートフォリオの再定義による新たな成長分野を確立していくことを主眼とし、『変革と成長』をテーマとした3年間と位置付けました。既存事業の収益基盤を強化していく「変革」と新規商材と新規事業の創造によって成長事業を拡大していく「成長」を両輪として、サステナビリティ経営とESGの進化に取り組んでいきます。

また、当社はSDGsをもとに、事業と関連が強いだけでなく、当社が解決に貢献できると思われる社会課題テーマを抽出し、「VISION2023」とのつながりを考慮しながら、重要課題(マテリアリティ)を設定し、サステナビリティ経営に取り組むことで、「VISION2023」の達成はもとより、持続可能な開発目標達成へ貢献しながら、企業価値を向上させていきます。

▶ 中間期業績について

2022年3月期第2四半期(累計)の業績は以下のとおりとなりました。

	2021年3月期 第2四半期累計		2022年3月期 第2四半期累計		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期差
売上収益	1,177	100.0	1,244	100.0	+67
売上原価	887	75.4	922	74.1	+35
売上総利益	290	24.6	322	25.9	+32
コア営業利益※	△27	△2.3	△8	△0.7	+19
営業利益	△34	△2.8	21	1.7	+54
税引前利益	△36	△3.1	17	1.4	+53
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△43	△3.6	△3	△0.2	+40

※営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したものの

▶ 中間配当について

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また、今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の1つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

この方針に基づき、第14期中間配当については、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、2021年10月29日開催の取締役会で配当を見送ることといたしました。

FINANCIAL HIGHLIGHT

2022年3月期第2四半期(累計)業績

連結財務諸表

■ 要約四半期連結財政状態計算書

第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

科目	金額(百万円)
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	51,416
営業債権及びその他債権	42,396
契約資産	1,709
棚卸資産	53,540
その他流動資産	8,321
流動資産合計	157,382
非流動資産	
有形固定資産	54,753
のれん	2,120
無形資産	17,126
退職給付に係る資産	2,864
投資不動産	2,980
持分法で会計処理されている投資	4,239
繰延税金資産	4,315
その他の非流動資産	11,302
非流動資産合計	99,699
資産合計	257,082
負債及び資本	
負債	
流動負債	
営業債務及びその他債務	41,498
契約負債	2,196
返金債務	3,927
借入金	20,977
その他流動負債	27,654
流動負債合計	96,252
非流動負債	
借入金	53,217
退職給付に係る負債	23,493
繰延税金負債	2,362
その他の非流動負債	13,422
非流動負債合計	92,494
負債合計	188,747
資本	
資本金	13,645
資本剰余金	42,100
利益剰余金	6,588
自己株式	△139
その他の資本の構成要素	1,825
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,020
非支配持分	4,314
資本合計	68,335
負債及び資本合計	257,082

■ 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
売上収益	124,433
売上原価	92,218
売上総利益	32,215
販売費および一般管理費	33,045
営業利益	2,071
税引前四半期利益	1,731
法人所得税費用	1,684
四半期利益	46
四半期利益の帰属	
親会社の所有者	△256
非支配持分	302

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

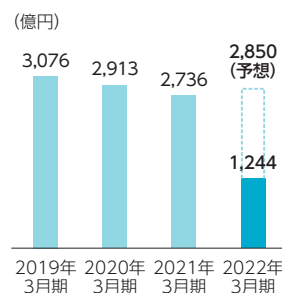
科目	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,227
現金及び現金同等物の期首残高	59,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,416

■ 四半期連結セグメント別売上収益、コア営業利益または損失

第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

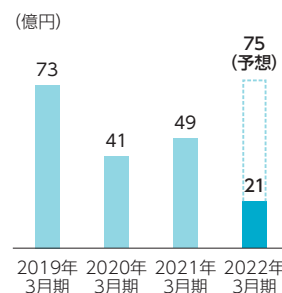
セグメント	金額(百万円)
モビリティ&テレマティクス	売上収益 71,881
サービス分野	コア営業利益 △1,411
パブリックサービス分野	売上収益 25,760
	コア営業利益 △84
メディアサービス分野	売上収益 23,938
	コア営業利益 831
その他	売上収益 2,852
	コア営業利益 △166
合計	売上収益 124,433
	コア営業利益 △830

売上収益

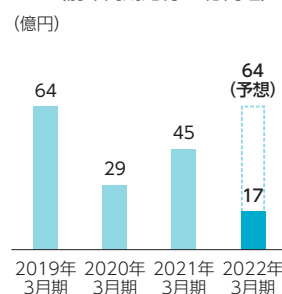
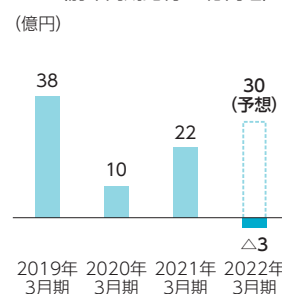
1,244億33百万円
(前年同期比約5.7%増)

■ 第2四半期(累計) / □ 通期

営業利益

20億71百万円
(前年同期比約54億円増)

税引前(四半期)利益

17億31百万円
(前年同期比約53億円増)親会社の所有者に帰属する
四半期(当期)利益△2億56百万円
(前年同期比約40億円増)

損益為替レート

当期	米ドル	第1四半期	第2四半期
		約110円	約110円
前期(参考)	ユーロ	約132円	約130円
		約108円	約106円
前期(参考)	ユーロ	約119円	約124円

新中期経営計画

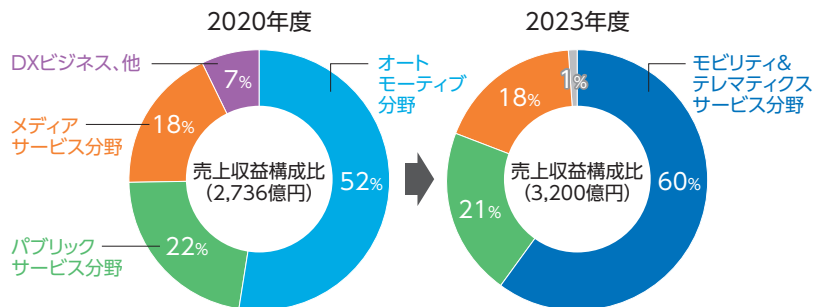
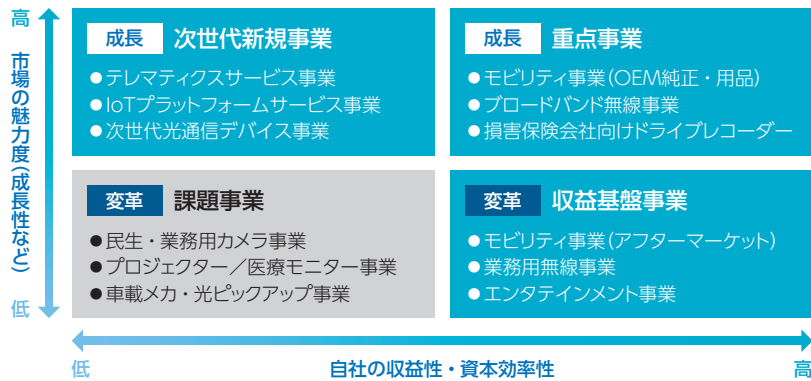
VISION 2023

変革と成長

変革

市場の魅力度と自社の収益性・資本効率性を両軸として、事業ポートフォリオを再定義し、課題事業については、抜本的な戦略見直しによる収益改善、撤退・縮小を検討し、当社の強み、コアコンピタンスを生かせる重点事業や次世代新規事業を中心とする収益構造に組み替えていきます。

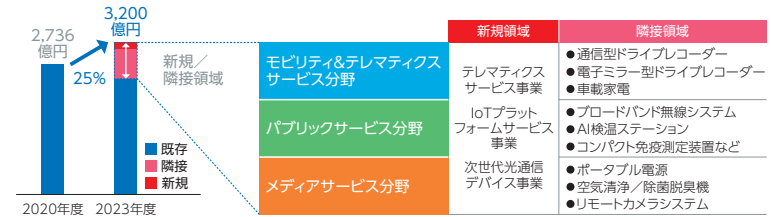
事業ポートフォリオの再定義と持続的な企業価値向上



成長

成長を支える新規事業

既存事業に隣接する領域(新市場または新商材)と新規領域へ積極的に参入し、これら二つで売上収益比率25%を目指しています。



テレマティクスサービス事業

トップクラスのシェアを誇るドライブレコーダー端末事業や通信型ドライブレコーダーを有効活用した高機能ドライブレコーダーサービス事業、さらに、IoTプラットフォームサービス事業としてデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を図ることでテレマティクスサービス事業を拡大していきます。

通信型ドライブレコーダーを活用しデータサービス事業創出により事業領域を拡大



サステナビリティ経営/ESGの進化

[VISION2023]では、「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進活動をさらに深化させ、企業価値向上を目指します。また、[VISION2023]と連動した新たな環境中期計画を策定し、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、気候変動への対応をはじめとして、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生の実現に貢献します。

- SDGs戦略テーマによる利益ある成長へのアプローチ
- ガバナンス強化・取締役会実効性のさらなる向上

SUSTAINABILITY STRATEGY

JVCケンウッドグループのマテリアリティ

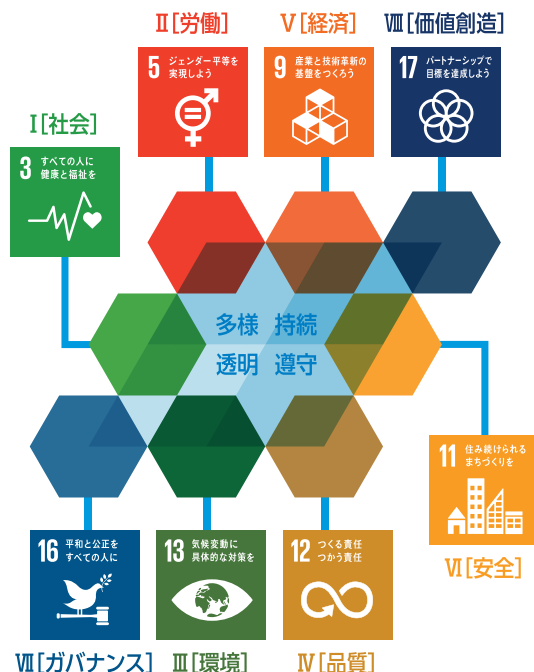


基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じてさまざまな社会課題を解決する製品・サービス、ソリューションを提供することで、企業と社会におけるサステナビリティを推進していきます。さらに、「VISION2023」では「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営への取り組みを重点テーマとして深化させていきます。お客さまを含めたすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、持続的な企業価値の向上とSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)への貢献を図ります。

SDGsとの関わりとマテリアリティ(重要課題)

SDGsの全17ゴールのうち当社グループの事業と強い関連性があり、解決に貢献できると思われる8つのゴールを当社グループが最優先で取り組むべき重要課題として選定し、定性・定量的な目標を設定しています。また、各ゴールの社会課題テーマ(社会、労働、環境、品質、経済、安全、ガバナンス、価値創造)を明確にすることで、課題解決に向けた製品・サービス、ソリューションの提供価値を創造し、企業ビジョンを実現するとともに企業の持続的な成長を目指します。



最優先で取り組むべき重要課題

- | | |
|--|--|
| <p>I [社会]
交通事故の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モビリティ&テレマティクスサービス製品・サービスによる価値創出 | <p>V [経済]
イノベーションの加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製品・サービスによるイノベーションの創出 ●知的財産の管理・活用 |
| <p>II [労働]
ダイバーシティ&インクルージョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性活躍推進 ●風土・働き方改革 | <p>VI [安全]
安心・安全なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●セキュリティ製品・サービスによる価値創出 <p>安心・安全な輸送システムの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IoTソリューション製品・サービスによる価値創出 |
| <p>III [環境]
気候変動への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス排出量削減(Scope1、2、3) ●環境マネジメントシステムの構築 <p>防災・減災への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災および減災製品・サービスによる価値創出 | <p>VII [ガバナンス]
リスクマネジメントの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンス ●コンプライアンス行動基準 ●製品の品質・安全性 |
| <p>IV [品質]
持続可能なものづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プラスチック使用量の把握・削減 ●生産工程における省資源・省エネルギー | <p>VIII [価値創造]
ステークホルダーパートナーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの協働(行政/ビジネスパートナー/地域社会) |

当社グループのサステナビリティ活動については、当社公式ウェブサイトにて、より詳細な取り組みを報告しています。併せてご覧ください。

●「サステナビリティ」当社公式ウェブサイト
<https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability.html>

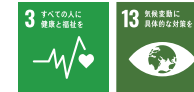
事業活動を通じたSDGsへの貢献



1 交通事故防止と地球温暖化防止

当社のカーナビゲーションは、逆走時にはリアルタイムに警告する「逆走警告」、一時停止情報がある交差点を知らせる「一時停止表示」などの機能を備えています。また、ドライブレコーダーとの連携により車両後方視界を確保する「バーチャルルームミラー」などの安心・安全に配慮した機能を搭載し、交通事故防止に貢献しています。また、ETC2.0車載器を介したITS(高度道路

交通システム)との連携による渋滞緩和だけでなく、渋滞・気象・災害情報などの受信による無駄な加減速を抑えた「運転支援機能」や、有料優先、道幅優先、信号考慮といったさまざまな条件で目的地までの経路を自由に設定できる「マイルルートアジャスター」などによって、無駄な燃料を使用しないエコドライブを実現し、クルマが発する温室効果ガス削減につなげています。



カーナビゲーション



ドライブレコーダー



2 防災・減災への対応

近年、甚大化する自然災害や異常気象の発生により、人びとの防災意識は高まってきています。そして、一度災害が発生すると、ガス・電気・水道といったライフラインが止まったり、自宅を離れ、避難が必要になったりする場合もあります。当社のポータブル電源は、Jackery社と共同開発を行い、複数の専門機関による安全性試験や当社独自の安全基準による検証をクリアした高い信頼性に加え、高出力・大容量と持ち運び可能なコンパクトサイズを

両立しています。また、ポータブルソーラーパネルと組み合わせることで、アウトドアや非常時など電源が取れない状況でも、より長時間の電力確保を可能にします。

非常時の電力確保は、すべての人の安心と安全な生活を実現するための重要な課題です。今後もポータブル電源の積極的な市場導入を進め、防災・減災への対応に貢献していきます。



ポータブル電源



3 安心・安全なまちづくり

台風や豪雨による土砂災害や地震、洪水などの大規模な自然災害が発生した際、初動対応を的確に実施できるかどうかは被害を最小限に抑えるための重要な要素です。業務用無線システムは、既存のインフラに頼らず独自の通信網を構築することができるため、災害時の通信手段の確保や、正確な情報の迅速な発信が可能となり、被害状況の把握や2次災害の発生抑止に向けた適切な対応をサポートします。

当社の業務用無線システムは、固定用だけでなく、携帯用や車載用など多様なシステムを展開しており、あらゆる状況における適切な無線の活用を実現しています。また、機材の軽量化や、騒音下やマスク越しでも聞き取りやすい性能を有しており、災害時に限らず、常に迅速なコミュニケーションを実現し、必要な情報を適切に伝えるためのインフラとして社会の安全の実現に貢献しています。



業務用無線システム

環境ビジョンと環境基本方針

環境ビジョン

JVCケンウッドグループは、先進の技術力に基づいた製品やサービスの創出および環境活動を通じて、すべてのステークホルダーとともに現在だけでなく将来にわたり、地球環境が保全され、健全で持続可能な社会の実現に貢献します

環境基本方針

私たち、JVCケンウッドグループは、環境ビジョンに基づき、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生に貢献します。その実現に向けて、以下の重要な環境4項目を重点としたゴールを設定し、実行します

気候変動への対応

2050年カーボンニュートラルを実現

■事業活動に伴うCO₂排出量削減

- Scope1+2 目標 2025年までに2019年比25.2%削減(総量、グローバル)
- Scope3 目標 グローバルでのScope3におけるCO₂排出量の算定、および事業活動に伴うCO₂排出量削減(グローバル)

■購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量削減

- Scope3 カテゴリー1/4/11に対しサプライヤーとの連携(上流、下流)によるCO₂削減(グローバル)

※カテゴリー1：原材料・部品および購入した物品に伴う排出量、カテゴリー4：原材料・製品の輸送に伴う排出量、カテゴリー11：販売した製品の想定される電力消費に伴う排出量

資源の有効利用

ゼロエミッションの実現(3Rマネジメント推進)

■廃棄物リサイクル率向上

- 2025年までにリサイクル率90%以上(グローバル)

■プラスチック削減

- プラスチック使用実績把握と使用量削減

■水使用量削減

- 2025年までに2019年比6%削減(総量、グローバル)

環境保全・管理

環境負荷化学物質の適正管理

■化学物質の適正な管理(有害化学物質)

- 地球環境と人体に著しい影響(側面)を持つと判断した自社基準による「環境管理物質」を定義し、管理を行う

生物多様性の保全

生態系の維持

- 自社およびサプライチェーンの製品/サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性を保全する

環境・社会・ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている
日本企業を対象とした指数
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄として
2021年6月に初認定*



FTSE Blossom
Japan

※FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにJVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。

FTSE Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

事業体質強化に向けた「ものづくり改革」

中期経営計画「VISION2023」で掲げた「ものづくりを通じた新たな価値の創造」を実現するため、生産拠点における自動化推進や国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合ったグローバル生産体制を目指します。

国内向けカーナビゲーションの生産を「国内回帰」へ

国内アフターマーケット向けのAVカーナビゲーションシステム彩速ナビゲーション“彩速ナビ”の生産について、インドネシア工場(PT. JVC Electronics Indonesia)から株式会社JVCケンウッド長野へ2022年1月から全面移管を開始します。国内自動車メーカー向けカーナビゲーションも段階的に上海工場(Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.)から長野に移管し、中期的には50万台規模の

国内生産体制を目指します。

生産から販売までのリードタイム短縮や自動化推進によるコスト競争力強化など製品供給効率の最大化を図るとともに、国内自動車メーカー認定工場である株式会社JVCケンウッド長野での生産に集約することで、対国内自動車メーカー向けの事業拡大を目指します。



国内向けカーナビゲーション“彩速ナビ”



JVCケンウッド長野の組立自動化システム

VISION 2023 変革と成長

タイの生産拠点の再編加速

タイにおける生産拠点の最適化を検討した結果、JKET^{*1}での生産は2022年3月末をもって終息し、主要生産品目となる業務用ビデオカメラはJKOT^{*2}へ、プロジェクターは横須賀事業所へ生産移管することで、総生産量に見合った生産拠点の最適化を推進します。



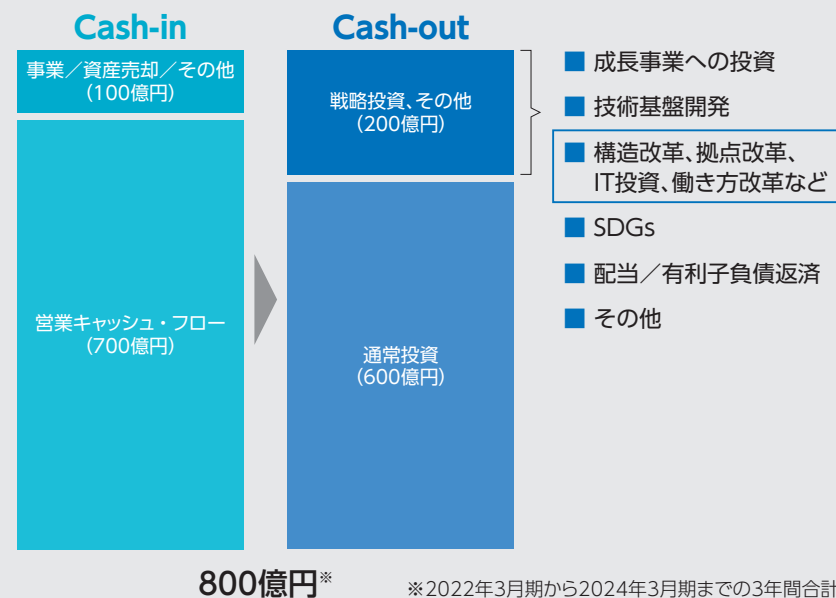
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. (JKET)

※1：JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. の略

※2：JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.の略

「VISION2023」のキャッシュ・フロー・アロケーション

「VISION2023」では、キャッシュ・フローの創出に重点を置き、用途を明確化した上で効果的なキャッシュ・アウトを実行していきます。事業の維持に必要な通常投資600億円を除く200億円の枠の中から戦略投資や配当、有利子負債の返済などを実行していきます。中でも戦略投資については、成長事業への投資、技術基盤の開発、構造改革、拠点改革、IT投資などを想定しています。



三井住友海上火災保険株式会社の自動車保険 「見守るクルマの保険(プレミアムドラレコ型)」に 当社製通信型ドライブレコーダーを供給

当社は、三井住友海上火災保険株式会社が2019年1月以降始期契約から販売を開始した“DX Valueシリーズ”の第1弾商品となる「見守るクルマの保険(ドラレコ型)」に通信型ドライブレコーダーを供給し、当社ならではの高画質な録画機能やLTE回線を用いた通信機能などにより、市場から高い評価を得ています。

同社が「見守るクルマの保険(ドラレコ型)」の機能・サービスを大幅に向上させた「見守るクルマの保険(プレミアムドラレコ型)」を販売開始するにあたり、当社は新開発した機能を追加し、お客さまにより一層の付加価値の提供を目指して、新たな通信型ドライブレコーダーを供給しています。



プレミアムドラレコ型の主な特長

1. 業界初*！360°全方位撮影
2. 駐車監視機能
3. 常時通報機能
4. 車外持ち出し機能
5. 業界最高水準の高画質録画機能

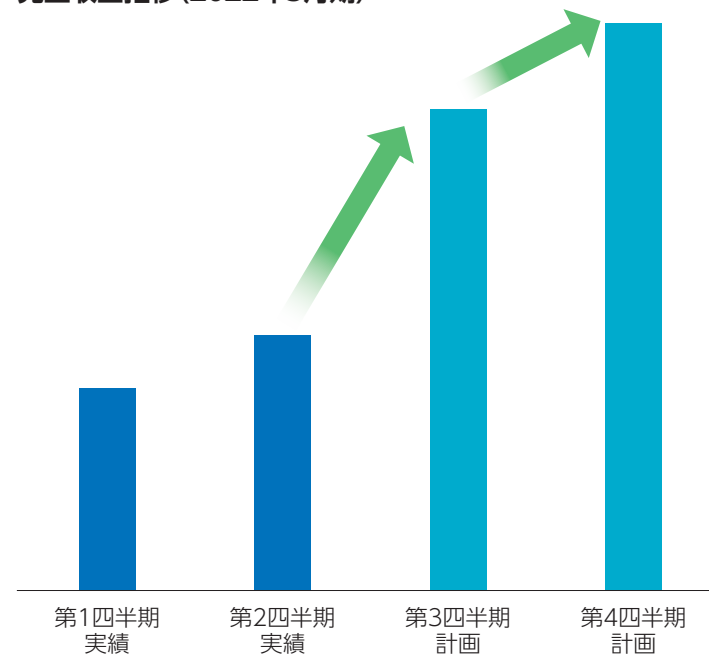
※自動車保険業界向けのドライブレコーダーとして
(2021年6月24日現在、当社調べ)

通信型ドライブレコーダーの 出荷台数が累計100万台を突破

損害保険会社向けを中心に通信型ドライブレコーダーの出荷台数が累計100万台を突破しました。

当社は、引き続き、通信型ドライブレコーダーを軸に、損害保険会社向けビジネスの進化や、車両データを活用したデータサービスビジネスへの展開といった、新たなテレマティクスサービスを提供していきます。

テレマティクスサービス事業の 売上収益推移(2022年3月期)



堅調に推移する米国無線市場で新規案件の受注を継続して推進

当社の米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc. は、米国カリフォルニア州サンタバーバラ郡から業務用デジタル無線システムを受注しました。本受注は、業務用デジタル無線システムの供給とそのサポートも含めて、28百万USDドル(約30億80百万円、為替レート110円で計算)にも上る大型契約となります。

無線事業は、半導体不足の影響を受けているものの米国市場は引き続き堅調

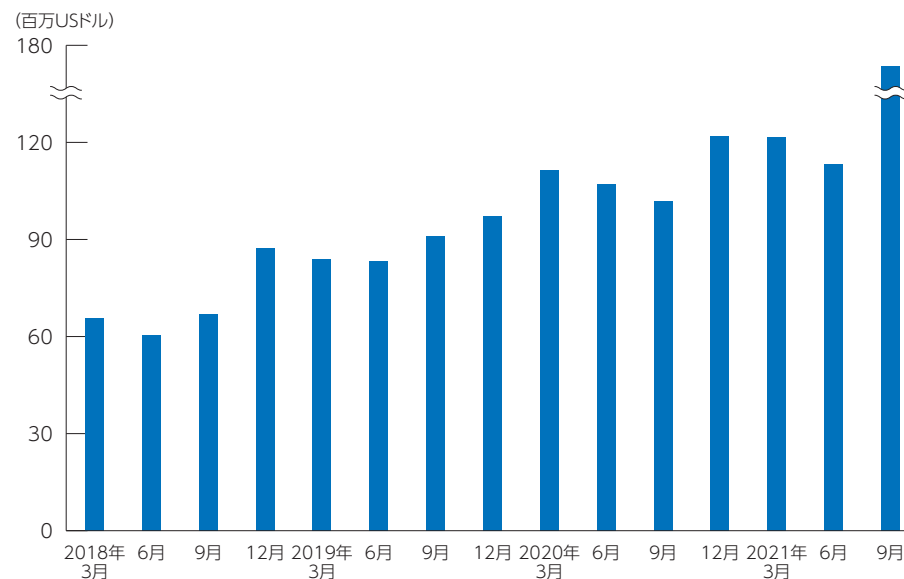
に推移しており、今後の事業拡大に向けて受注の積み上げを継続して推進していきます。

当社グループは、従来のナローバンド無線事業のシェア拡大や収益基盤の再構築を進めながら、これまで培ってきた経営資産を十分に活用することで、他社との協業も含めて新たな事業領域となるブロードバンドソリューションへの取り組みを強化していきます。



米国カリフォルニア州サンタバーバラ郡から受注した
業務用デジタル無線システム(イメージ)

無線システム受注残推移



STOCK INFORMATION

株式関連情報

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座 三井住友信託銀行株式会社
の管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
午前9時から午後5時まで
(土・日・祝日を除く)

お問い合わせ先 株式会社JVCケンウッド
企業コミュニケーション部 広報・IRグループ
住所：〒221-0022
神奈川県横浜市神奈川区守屋町
三丁目12番地
電話：045-444-5232 (直通)
Eメール：prir@jvckenwood.com
ウェブサイト：
<https://www.jvckenwood.com>



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

当社ウェブサイト、 統合レポートのご紹介

当社ウェブサイトでは、当社グループの会社情報、事業概要、ブランド戦略、IR情報、サステナビリティ、採用情報などがご覧いただけます。

また、JVCケンウッド統合レポートでは、2020年度(2021年3月期)までの当社グループの強みや価値創造に向けたプロセスなどを振り返るとともに、新たに策定した中期経営計画「VISION2023」を中心に、当社が目指す姿や各事業分野の戦略、持続的社会への貢献に向けた取り組みをご説明しています。



当社
ウェブサイト

ウェブサイトは
こちら



<https://www.jvckenwood.com>

JVCKENWOOD
統合レポート



<https://www.jvckenwood.com/jp/ir/library/annual.html>

株主さま向け アンケート

よりよいIR活動のために 皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力を
お願いいたします。(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6632

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。
アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を
進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です



本アンケートは、株式会社a2mediaの提供する
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.a2media.co.jp>

アンケートのお問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

(2108)